

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
熊本市	熊本市	H20年度～H26年度	H20年度～H26年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状（割合※1） （平成18年度）	目標（割合※1） （平成27年度） A	実績（割合※1） （平成27年度） B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	123,235 t	83,315 t（-32.4%）	92,792 t（-24.7%）	111.4%
	1 事業所当たりの排出量	4.3 t	2.5 t（-41.9%）	2.9 t（-32.6%）	116.0%
	家庭系 総排出量	169,972 t	140,272 t（-17.5%）	143,357 t（-15.7%）	102.2%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	293,207 t	223,586 t（-23.7%）	242,836 t（-17.2%）	108.6%
再生利用量	総資源化量	25,895 t（8.8%）	36,336 t（16.3%）	32,335 t（13.7%）	89.0%
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量）	91,063 MWh	304,200 MWh	77,429 MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	44,420t（15.1%）	5,100t（2.3%）	30,984 t（12.8%）	607.5%

※目標未達成の指標のみを記載

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成21年度)	目 標 (平成27年度) A	実 績 (平成27年度) B	実績B /目標A
総人口		723, 707人	725, 151人	733, 638人	101. 2%
公共下水道	污水处理人口（污水处理施設整備人口）	599, 487人	654, 329人	650, 323人	96. 5%
	污水处理人口普及率	82. 8%	90. 2%	86. 6%	95. 5%
未処理人口	污水未処理人口	75, 003人	30, 394人	32, 327人	169. 1%

※目標未達成の指標のみを記載

2 目標が達成できなかった要因

【ごみ処理】 ○総排出量 (事業系) 平成26年度に富合・城南両地区が本市処理基本計画の計画区域に編入され、事務所の数が増加したこと及び、事業系ごみの排出量抑制を効果的にできなかったことが考えられる。 (家庭系) 平成26年度から城南町と富合町が本市の処理基本計画の計画区域に編入された結果、総排出量が増加したことが考えられる。 ○再生利用量 (総資源化量) 集団回収の実績が減少していることが挙げられる。 ○熱回収量 西部環境工場代替施設の整備に伴い、発電しなかった月が1ヶ月弱あったことと、試運転に伴い発電機の調整や停止作業が発生したこと等が考えられる。 ○最終処分量 富合町、城南町と合併したこと、台風15号による災害廃棄物が生じたこと、事業系ごみの排出量抑制を効果的にできなかったことが考えられる。 【生活排水処理】 ○公共下水道 公共下水道の整備は熊本市下水道単独事業及び国土交通省で設けている社会資本整備総合交付金制度を活用して整備を進めている。計画達成に必要な予算配分がなされなかったため、整備が遅れ目標数値に達しなかった。 ○未処理人口 公共下水道の整備が遅れたことが主たる要因として考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 平成32年度まで
【ごみ処理】 ごみの減量とリサイクルの推進、適正なごみ処理の実施に向けた取り組みを継続強化していくとともに、目標値を満足すべく各種施策を展開していく。具体的な内容は以下のとおり。 ○家庭系一般廃棄物については、ごみ減量・リサイクルを推進するための広報啓発の充実を図る。また、グリーン購入や環境に配慮できる環境にやさしい店の推進、生ごみ処理機の購入助成などにより、ごみの発生抑制を図る。 ○事業系一般廃棄物については、排出事業者における廃棄物減量・リサイクル責任者の設置を促進するとともに、減量化に向けた指導を行い、その発生抑制及び再生利用の推進を図る。 ○集団回収に対して助成金を交付し、地域のごみ減量・リサイクルを推進していき、資源化量の増加やごみの発生抑制を図る。 ○リサイクル情報プラザで市民から無償で提供された家具・衣類等を、希望者に無料提供し、再使用の促進を図る。 ○環境工場から発生する焼却灰について、セメント化を実施する等、再資源化を図る。 【生活排水処理】 ○公共下水道 今後も、熊本市下水道単独事業及び国土交通省で設けている社会資本整備総合交付金制度を活用して着実な整備促進を図る。 ○未処理人口 公共下水道の整備と共に、浄化槽整備区域についても引き続き合併処理浄化槽への転換を推進していくこととする。

(都道府県知事の所見)

【ごみ処理】

平成28年4月に発生した熊本地震による影響（ごみ処理施設の被災、多量の災害廃棄物の発生等）が避けられないところですが、長期的に本改善計画書に挙げられた施策が確実に実施され、より多くの指標で目標が到達されるように努めることが望まれます。

県としても、熊本市の今後の施策を支援します。

【生活排水処理】

平成28年熊本地震に係る被災復旧もありますが、引き続き生活排水処理施設の整備を計画的に実施していただくとともに、公共下水道等については（污水处理人口ではあらわれませんが）下水道等への接続率（平成27年度末で96.9%）のより一層の向上に向けた取組を引き続き実施され、生活排水施策を推進していただきますことを期待します。